



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月5日

上場会社名 トーセイ株式会社 上場取引所 東・SGX
 コード番号 8923・2SD URL <http://www.toseicorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平野 昇 (TEL) 03-3435-2865
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期 第1四半期	13,527	17.4	4,127	74.5	3,914	78.7	2,611	87.8	2,611	87.8	2,589	73.0
27年11月期 第1四半期	11,525	1.6	2,365	47.8	2,190	53.5	1,390	59.4	1,390	59.4	1,496	71.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	54.08	—
27年11月期第1四半期	28.80	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	102,869	38,056	38,056	37.0
27年11月期	93,196	36,228	36,228	38.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,250	28.5	7,563	9.7	6,508	7.8	4,305	4.1	89.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年11月期 1 Q	48,284,000株	27年11月期	48,284,000株
② 期末自己株式数	28年11月期 1 Q	一株	27年11月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年11月期 1 Q	48,284,000株	27年11月期 1 Q	48,284,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年2月29日)におけるわが国の経済は、輸出など一部に弱さが見られるものの緩やかな回復基調が続いています。原油安や新興国経済の減速、米国金利動向による影響など世界経済に不透明感があり、景気下押しリスクが懸念されますが、企業収益の改善や底堅い個人消費により、今後も緩やかな回復が期待されています。

当社グループが属する不動産業界におきましては、アベノミクス以降、金融緩和をはじめとする各種政策を背景に不動産取引が活性化し、国内不動産の取引額は増加傾向にありましたが、平成27年下期より流通物件の枯渇や価格上昇によるキャップレートの低水準化などから取引が減少し、平成27年の上場企業等による国内不動産取引額は4兆3千億円と前年比14.3%低下となりました(民間調査機関調べ)。

首都圏分譲マンション市場では、建築費高止まりにより販売価格が高騰しています。平均販売価格は過去最高であったバブル期の6,100万円/戸に近づく勢いであり、直近の平成28年1月は5,570万円/戸(前年同月比25.0%上昇)となりました。消費者が購入を控える傾向が強まったことから需要は減退し、契約率は好不調の目安とされる70%を大きく割り込み58.6%(同16.3%低下)となりました。マイナス金利導入による住宅ローン引き下げ効果による需要喚起が期待されています(民間調査機関調べ)。

首都圏の分譲戸建市場においては、平成27年の着工戸数は5万6千戸と前年比3.4%低下となりました。足下ではやや弱く横ばいの動きとなっていますが、マンション価格高騰により割安感が出たことから、分譲戸建の需要は高まりつつあります(国土交通省調べ)。

一方、東京ビジネス5区のオフィスビル賃貸市場では、企業収益の改善により依然としてオフィス拡張や移転の需要は高く、空室率の低下と緩やかな賃料上昇傾向が続いています。平成28年1月の空室率は4.0%まで低下し、平均賃料は17,790円/坪(前年同月比で681円上昇、3.9%アップ)となりました(民間調査機関調べ)。

不動産証券化市場においては、日銀追加緩和を背景に資金調達環境は依然良好であり、平成27年のJ-REIT物件取得額は、ほぼ前年並みの1兆6千億円となりました(民間調査機関調べ)。なお、平成27年12月末時点J-REIT運用資産額は14兆円、私募ファンドは14兆8千億円となり、合計すると28兆8千億円の市場規模となっております(民間調査機関調べ)。

このような事業環境の中、当社グループは不動産流動化事業で収益オフィスビルや賃貸マンションなどの一棟販売を順調に進捗させるとともに、不動産開発事業においては、商業施設および戸建住宅の販売・開発を推進しました。また、将来の収益の源泉となる収益不動産や開発用地の取得を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,527百万円(前年同四半期比17.4%増)、営業利益は4,127百万円(前年同四半期比74.5%増)、税引前四半期利益は3,914百万円(前年同四半期比78.7%増)、四半期利益は2,611百万円(前年同四半期比87.8%増)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(不動産流動化事業)

当第1四半期連結累計期間は、「ミニモール・ヨコハマ・アオバ」(神奈川県横浜市)、「高

井戸トーセイスタジオ」(東京都杉並区)、「グレイス平和台」(東京都練馬区)等5棟のバリューアップ物件の販売を行ったことに加え、Restyling事業において「ヒルトップ横濱根岸」(神奈川県横浜市)、「ヒルトップ横濱東寺尾」(神奈川県横浜市)、「ルネ鎌倉植木」(神奈川県鎌倉市)等で10戸の販売を行いました。

当第1四半期連結累計期間の仕入につきましては、バリューアップ販売物件として、収益オフィスビル、賃貸マンション合わせて8棟、土地1件を取得しております。

以上の結果、不動産流動化事業の売上高は2,360百万円(前年同四半期比67.2%減)、セグメント利益は182百万円(前年同四半期比90.1%減)となりました。

(不動産開発事業)

当第1四半期連結累計期間は、需要が堅調な戸建住宅の販売に注力いたしました。「THEパームスコート柏初石」(千葉県柏市)、「THEパームスコート越谷レイクタウン」(埼玉県越谷市)、「THEパームスコート三鷹大沢」(東京都三鷹市)等において、25戸を販売いたしました。その他では、新築商業施設「T'S BRIGHTIA南青山」(東京都港区)、「T'S BRIGHTIA綱島」(神奈川県横浜市)及び1件の土地を販売いたしました。

当第1四半期連結累計期間の仕入につきましては、戸建住宅開発用地2件、商業施設開発用地1件を取得しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、東京都町田市を拠点とする株式会社アーバンホームを連結子会社としたことで、東京都下および神奈川県エリアの仕入・販売網の強化を図っております。

以上の結果、不動産開発事業の売上高は8,724百万円(前年同四半期比275.3%増)、セグメント利益は3,580百万円(前年同四半期比775.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間は、保有する賃貸用棚卸資産3棟を売却したものの、新たに収益オフィスビル、賃貸マンション等7棟を取得し、また取得後の空室のリーシングに努めたことに加え、保有する固定資産及び棚卸資産のリーシング活動にも注力いたしました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1,100百万円(前年同四半期比27.2%増)、セグメント利益は461百万円(前年同四半期比26.3%増)となりました。

(不動産ファンド・コンサルティング事業)

当第1四半期連結累計期間は、ファンドの物件売却等により14,529百万円のアセットマネジメント受託資産残高が減少したものの、新たに大型案件のアセットマネジメント業務を受託したこと等に伴い、56,613百万円のアセットマネジメント受託資産残高が増加いたしました。当該大型案件の獲得により、アセットマネジメントフィーが増加し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、不動産ファンド・コンサルティング事業の売上高は563百万円(前年同四半期比117.4%増)、セグメント利益は210百万円(前年同四半期比312.5%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末のアセットマネジメント受託資産残高(注)は、463,875百万円であります。

(注)アセットマネジメント受託資産残高には、一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおります。

(不動産管理事業)

当第1四半期連結累計期間は、新規契約の獲得および既存契約の維持に努め、ファンド物件の管理棟数が増加しました。当第1四半期連結会計期間末での管理棟数は、オフィスビル、ホテルおよび学校等で359棟、分譲マンションおよび賃貸マンションで222棟、合計581棟（前年同四半期末比41棟増加）となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は642百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は136百万円（前年同四半期比19.7%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は、29百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,672百万円増加し、102,869百万円となりました。負債は7,844百万円増加し、64,812百万円となりました。

これは主に不動産流動化事業及び不動産開発事業における物件仕入が売却を上回ったことに伴う棚卸資産の増加及び金融機関からの借入金の増加によるものであります。

また資本は1,828百万円増加し、38,056百万円となりました。これは主に利益剰余金の積み上げと配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,430百万円増加し20,221百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、3,450百万円（前年同四半期比355.5%増）となりました。これは主に、税引前四半期利益3,914百万円、不動産流動化事業及び不動産開発事業の物件仕入による棚卸資産の増加7,785百万円、法人所得税の支払額1,169百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、10百万円（前年同四半期は、238百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、4,876百万円（前年同四半期比76.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入11,383百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出5,769百万円及び配当金の支払額772百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成28年1月13日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,791,081	20,221,983
営業債権及びその他の債権	2,914,639	2,324,609
棚卸資産	46,156,041	54,676,154
その他の流動資産	27,010	25,609
流動資産合計	67,888,773	77,248,357
非流動資産		
有形固定資産	3,315,747	3,599,004
投資不動産	18,785,986	18,743,337
無形資産	96,648	92,560
売却可能金融資産	1,225,047	1,255,716
営業債権及びその他の債権	1,098,687	1,271,444
繰延税金資産	781,146	629,695
その他の非流動資産	4,014	28,914
非流動資産合計	25,307,278	25,620,672
資産合計	93,196,052	102,869,029
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,734,006	3,834,892
借入金	9,492,795	11,121,926
未払法人所得税等	1,150,089	1,132,550
引当金	442,303	244,462
流動負債合計	13,819,195	16,333,831
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,510,413	3,822,189
借入金	39,175,846	44,178,417
退職給付に係る負債	383,312	399,076
引当金	78,905	78,941
非流動負債合計	43,148,478	48,478,624
負債合計	56,967,673	64,812,456
資本		
資本金	6,421,392	6,421,392
資本剰余金	6,373,881	6,384,789
利益剰余金	23,327,875	25,166,628
その他の資本の構成要素	105,228	83,762
資本合計	36,228,378	38,056,573
負債及び資本合計	93,196,052	102,869,029

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	11,525,787	13,527,209
売上原価	7,897,319	7,346,946
売上総利益	3,628,467	6,180,262
販売費及び一般管理費	1,268,359	2,137,822
その他の収益	5,252	130,191
その他の費用	57	45,130
営業利益	2,365,303	4,127,501
金融収益	1,370	30,491
金融費用	175,706	243,181
税引前四半期利益	2,190,968	3,914,810
法人所得税	800,180	1,303,514
四半期利益	1,390,787	2,611,296
その他の包括利益		
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,046	△19,602
売却可能金融資産の公正価値の純変動	116,465	△606
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	450	△1,257
小計	105,870	△21,466
税引後その他の包括利益	105,870	△21,466
四半期包括利益	1,496,658	2,589,830
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,390,787	2,611,296
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,496,658	2,589,830
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.80	54.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素	資本合計
平成26年12月1日残高	6,421,392	6,375,317	19,776,474	154,652	32,727,836
四半期利益	—	—	1,390,787	—	1,390,787
その他の包括利益	—	—	—	105,870	105,870
四半期包括利益	—	—	1,390,787	105,870	1,496,658
剰余金の配当	—	—	△579,408	—	△579,408
平成27年2月28日残高	6,421,392	6,375,317	20,587,854	260,522	33,645,086

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素	資本合計
平成27年12月1日残高	6,421,392	6,373,881	23,327,875	105,228	36,228,378
四半期利益	—	—	2,611,296	—	2,611,296
その他の包括利益	—	—	—	△21,466	△21,466
四半期包括利益	—	—	2,611,296	△21,466	2,589,830
剰余金の配当	—	—	△772,544	—	△772,544
株式報酬	—	10,908	—	—	10,908
平成28年2月29日残高	6,421,392	6,384,789	25,166,628	83,762	38,056,573

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,190,968	3,914,810
減価償却費	52,260	75,469
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△502,166	△191,893
受取利息及び受取配当金	△1,370	△30,491
支払利息	175,706	243,181
有形固定資産除却損	—	4,308
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	269,696	923,839
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,748,772	△7,785,042
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	173,152	590,861
その他	734	△55,792
小計	610,210	△2,310,747
利息及び配当金の受取額	1,123	30,490
法人所得税の支払額	△1,368,778	△1,169,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757,445	△3,450,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,711	△9,301
投資不動産の取得による支出	△665,403	△8,846
無形資産の取得による支出	△21,662	△2,740
売却可能金融資産の取得による支出	△61	△70
売却可能金融資産の売却による収入	444,960	—
貸付金の回収による収入	17	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,150
その他	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,860	10,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	283,700
長期借入れによる収入	10,106,000	11,383,000
長期借入金の返済による支出	△6,567,259	△5,769,397
配当金の支払額	△534,141	△772,816
利息の支払額	△246,036	△246,458
その他	△896	△1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,757,665	4,876,325
現金及び現金同等物の増減額	1,761,359	1,436,367
現金及び現金同等物の期首残高	16,100,795	18,791,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,400	△5,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,851,754	20,221,983

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「不動産管理事業」の5つを報告セグメントとしております。「不動産流動化事業」は、資産価値の劣化した不動産を再生し、販売を行っております。「不動産開発事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲及び投資家向けの賃貸マンション・オフィスビル等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルやマンション等の賃貸を行っております。「不動産ファンド・コンサルティング事業」は、不動産ファンドのアセットマネジメント業務等を行っております。「不動産管理事業」は、総合的なプロパティマネジメント業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで6つでありましたが、当第1四半期連結会計期間より「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「不動産管理事業」の5つに変更しております。

当該変更は、従来、不動産担保付債権の取得・不動産保有会社のM&A等の代替的手法により不動産を取得するという点に着目し、「オルタナティブインベストメント事業」に区分していた取引を、その取引から得られる売上高の性質により、「不動産流動化事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「その他」に区分したものであります。

「その他」には、スポーツクラブ事業等が含まれております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び損益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	7,207,467	2,324,758	865,708	259,051	698,992	169,807	—	11,525,787
セグメント間の売上高	—	—	13,807	1,327	113,735	—	△128,869	—
合計	7,207,467	2,324,758	879,516	260,378	812,727	169,807	△128,869	11,525,787
セグメント利益	1,847,786	409,171	365,552	50,908	26,116	29,851	△364,083	2,365,303
金融収益・費用(純額)								△174,335
税引前四半期利益								2,190,968

当第1四半期連結累計期間

(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化 事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産管理 事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	2,360,680	8,724,124	1,100,950	563,055	642,109	136,287	—	13,527,209
セグメント間の売上高	—	—	10,302	3,000	213,971	—	△227,273	—
合計	2,360,680	8,724,124	1,111,253	566,055	856,081	136,287	△227,273	13,527,209
セグメント利益又は損失	182,239	3,580,469	461,773	210,019	28,018	△1,246	△333,773	4,127,501
金融収益・費用(純額)								△212,690
税引前四半期利益								3,914,810

2. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)				
決議	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	12	579,408	平成26年11月30日	平成27年2月26日

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)				
決議	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	16	772,544	平成27年11月30日	平成28年2月26日

3. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,390,787	2,611,296
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	48,284,000	48,284,000
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.80	54.08

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (7) 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。